

8 階層別研修における選択制研修の実施状況(表17、表18)

階層別研修における選択制研修の実施状況について調査を行った。その結果は、表17、表18のとおりである。

平成18年度に、階層別研修において選択制研修を実施する団体は65団体である。都道府県では30団体(63.8%)に比べ、指定都市は6団体(40.0%)、中核市は15団体(41.7%)、特例市は14団体(35.9%)とその割合が低くなっている。

選択制研修の実施課程数は176課程で、都道府県は実施団体当たり平均3.2課程であるのに対し、指定都市では2.7課程、中核市では2.1課程、特例市では2.3課程と都道府県で比較的多く実施される傾向にある。

階層区分別の選択制研修の課程数を見てみると、主任等研修が97課程と最も多く、次いで課長補佐研修の34課程、係長研修の32課程となっており、研修内容についても、これらの階層の特色が反映され、マネジメント能力の開発・向上に関するものや政策立案能力の向上に資する研修が多く見られる。

実施形態は、89課程(50.6%)が共通コースと選択制コースを設定しており、87課程(49.4%)が選択制コースのみを設定している。選択制コースのみを設定している団体についても、科目の選択の際に各分野からの選択すべき単位を規定するなど、選択する研修内容が偏らないようにしているところも多く見られる。

表17 階層別研修における選択制研修の実施状況

(単位:団体数・課程数、%)

団 体 内 容	都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治研修所 (ウ)	小計 (ア)～(ウ)	15年度 調査	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)～(オ)
調査対象団体数	47 (100.0)	15 (100.0)	1 (100.0)	63 (100.0)	61 (100.0)	36 (100.0)	39 (100.0)	138 (100.0)
選択制研修を実施している団体	30 (63.8)	6 (40.0)	0 (0.0)	36 (57.1)	37 (60.7)	15 (41.7)	14 (35.9)	65 (47.1)
研修課程数	97	16	0	113	92	31	32	176
階層区分								
新規採用職員研修	3	0	0	3	2	0	0	3
主任等研修	46	11	0	57	38	19	21	97
係長研修	20	2	0	22	23	3	7	32
課長補佐研修	22	1	0	23	21	8	3	34
管理職研修	11	2	0	13	14	3	3	19
トップセミナー	1	0	0	1	1	1	0	2
実施形態								
形態A(共通コースと 選択制コースを設定)	50 (48.5)	11 (68.8)	0 (—)	61 (54.0)	49 (53.3)	11 (35.5)	17 (53.1)	89 (50.6)
形態B(選択制コース のみを設定)	47 (45.6)	5 (31.3)	0 (—)	52 (46.0)	43 (46.7)	20 (64.5)	15 (46.9)	87 (49.4)

注 1の研修課程が複数の階層を対象としている場合があるため、階層区分別の課程数の合計値と「研修課程数」の欄の数値は一致しない。

表18 階層別研修における選択制研修の実施状況等

団体の名称	研修対象者	階層区分	実施形態	研修課程名	受講予定数	選択部分のコース名	年間予定人数
北海道	新任の主任・専門員	2	B	新任主任級研修	450	政策形成基礎講座、自己開発研修	各225
北海道	新任の主幹級職員	4	A	新任主幹級研修	280	リスクマネジメント研修、コーチング研修、研修実務基礎研修、OJT指導者養成研修	150 210 30 80
青森県	課長補佐級又は課長級に昇任した県職員	4	B	課長補佐級・課長級研修	160	意思決定能力強化研修、マネジメント応用実践研修、カウンセリングマインド研修、リスクマネジメント研修	各40
岩手県	県職員(一般～主任級)	2	B	選択研修	130	創造性開発講座、ロジカルライティング講座、ロジカルコミュニケーション講座、プレゼンテーション講座	各20 ～40
岩手県	県職員(主任級)	2	B	選択必修研修	120	政策形成研修、政策法務講座、公共マーケティング講座	各40
岩手県	県職員(主査・主任主査級)	2	B	選択必修研修	190	シンキングマネジメント講座、企業会計講座、折衝力養成講座、ロジカルコミュニケーション講座、プレゼンテーション講座、ファシリテーションスキル養成講座	各20 ～50
宮城県	主事・技師(3年目から11年目)	2	B	主事・技師級研修(選択制)	240	創造性開発講座、企画力開発講座、対人能力開発講座、プレゼンテーション講座、ロジカルシンキング入門講座、住民満足と行政経営講座	各40
宮城県	主査・主任主査・主幹・課長補佐(相当職昇任者)	3	B	昇任者研修	180	ファシリテーション講座、政策形成・評価講座、チームマネジメント講座、問題解決・意思決定能力開発講座、リーダーシップ能力開発講座、交渉力・調整力講座、ディベート講座	各25 ～26
山形県	初中級職員8年目 医療専門職職員8年目 (看護師、助産師を除く) 上級職4年目	2	A	吏員研修	86	政策形成コース(住民本位の行政、協同の地域づくりとNPO・実践講座、政策形成能力向上講座、地域マネジメント講座、公共マーケティング講座、政策法務講座)、職務円滑推進コース(コミュニケーション実践講座、プレゼンテーション講座、ブレイクスルー思考講座、クレーム対応技術講座)	各69 ～103
山形県	係長級昇任者	3	A	係長級研修	260	政策形成コース(同上)、組織力向上コース(ファシリテーション実践講座、コーチング実践講座、ストレスコントロール実践講座)、職務円滑推進コース(同上及び、交渉・調整技術、メディアトレーニング講座)	各104 ～208
山形県	主査級昇任者	3	A	主査級研修	158	政策形成コース(同上)、組織力向上コース(同上及び、職場のモチベーション講座)、職務円滑推進コース(同上)	各79 ～118
山形県	課長補佐級昇任者	4	A	課長補佐級研修	127	政策形成コース(同上)、組織力向上コース(同上)、職務円滑推進コース(同上)	各31 ～48
福島県	採用後2年目の職員	2	B	能力開発研修1	220	法律概論講座、経済概論講座、企画書作成講座、政策形成基礎講座、データ分析基礎講座、ロジカルコミュニケーション講座	各36
福島県	採用後3年目の職員	2	B	能力開発研修2	220	法律概論講座、経済概論講座、企画書作成講座、政策形成基礎講座、データ分析基礎講座、ロジカルコミュニケーション講座	各36
福島県	採用後8年目の職員	2	B	能力開発研修3	280	問題解決力養成講座、分権時代の政策形成講座、政策法務研究講座、コミュニケーション能力養成講座、住民協働講座	各56
福島県	新たに管理職となった職員	4	B	能力開発研修4	110	政策評価講座、組織活性化講座、リーダーシップ養成講座、目標管理講座、リスクマネジメント講座	各22
福島県	前年度に管理者研修を受講した職員	5	B	能力開発研修5	60	政策評価講座、組織活性化講座、リーダーシップ養成講座、目標管理講座、リスクマネジメント講座	各12
茨城県	係長級に昇任した市町村職員	2	A	新任係長課程	154	JST基本コース、政策形成、政策法務	各42 ～61
茨城県	課長補佐級に昇任した市町村職員	3	A	新任課長補佐課程	198	目標による管理、コーチング、対外折衝能力向上	各58 ～72
茨城県	課長級に昇任した市町村職員	4	A	新任課長課程	152	自治体におけるリスクマネジメント、組織における人間関係とリーダーシップ、人事考課の理論と実際	各45 ～56

団体の名称	研修対象者	階層 区分	実施 形態	研修課程名	受講予 定数	選択部分のコース名	年間予定 人数
茨城県	新たに主任級に昇 任した県職員 31～33歳の非役 付の市町村職員	2	A	主任・吏員4部研修	580	プレゼンテーション、キャリアデザイン、発 想・創造力強化	各150 ～280
茨城県	新たに係長級に昇 任した県職員	3	A	係長研修	240	ビジュアル・プレゼンテーション、折衝力、 クレーム対応	各80
茨城県	新たに課長補佐級 に昇任した県職員	4	A	課長補佐級研修	250	リーダーシップ、コーチング、組織マネジメ ント	各80 ～90
茨城県	新たに副参事・技 佐等に昇任した県 職員	5	A	副参事・技佐等研 修	120	意思決定、クレーム対応力強化、プロジェ クト・マネジメント	各40
栃木県	主任を目指す職員	2	B	主任能力開発研修	240	情報力研修、発想力研修、業務改革研 修、企画力研修、業務管理研修Ⅰ、ク レーム対応研修、プレゼンテーション研 修、協働力研修	各30 ～60
栃木県	係長級を目指す職 員	2	B	係長級能力開発研 修	180	政策法務研修、業務管理研修Ⅱ、折衝・ 交渉研修、論理的説明力研修、問題解決 力研修、チームビルディング、後輩指導研 修	各30 ～60
栃木県	グループリーダーを 目指す職員	3	B	監督者能力開発研 修	210	論理的問題解決力研修、調整力研修、リ スクマネジメント研修、課題形成リーダ ーシップ研修、組織運営力研修、行動力革 新研修、コーチングスキル研修	各60 ～90
栃木県	所属長を目指す職 員	5	B	管理者能力開発研 修	120	危機管理と広報戦略研修、意思決定プロ セス構築研修、組織経営研修、マネジメ ント研修	各30
埼玉県	主幹級職員	4	A	主幹研修	0	チームマネジメント、説明力強化、危機管 理、行政経営	各60 ～70
埼玉県	課長級職員	5	A	課長研修	0	変化の時代の行政経営、危機管理、人材 育成と組織マネジメント	各30 ～40
神奈川県	能力開発期職員 能力活用期職員 管理能力育成期職 員 管理能力活用期職 員	2 3 5	B	政策形成課目群 マネジメント課目群 対話型行政推進課 目群	1437	地方自治の現状と法、政策法務、簿記会 計、経営分析基礎、政策形成のための財 務、政策形成基礎演習、政策形成の手続 と戦略、社会調査・情報分析力アップ、 政策形成演習、マネジメント演習、リー ダーシップとコーチング、住民と行政の協 働、NPO等活動交流、コミュニケーション 、広報企画、ボランティア活動支援	12 ～183
新潟県	主事・技師、主任、 係長、課長補佐、 次長研修の対象者	2 3 4 5	A	能力開発研修	1720	法律基礎、経済基礎、簿記・会計、財務 諸表分析、説明力強化、コミュニケーション 能力向上、折衝力・交渉力養成、CS (県民満足)基礎、調査・分析技法、マー ケティング基礎、政策形成、企画力開発、 問題解決能力向上、政策法務、企画力開 発、問題解決能力向上、政策法務、管理 者のための政策形成、リーダーシップ能 力向上、意思決定能力強化、リスクマネジ メント、コーチング、女性キャリアアップ、 県・民間企業交流、民間企業体験、講師 養成(公務員倫理)、トップセミナー、トレ ンドセミナー	各10 ～350
富山県	主事・技師	2	B	主事・技師向け選 択必修研修	770	創造性開発研修、政策法務研修、住民満 足度(CS)向上研修、プレゼンテーション 研修、ディベート研修、コミュニケーション 研修、提案・改善型の仕事の進め方研 修、政策形成能力(入門)研修、自治制度 研修、民法入門研修、行政法研修、法学 入門研修、経済セミナー研修、会計学研 修、地方税財政制度研修	各20 ～35
富山県	主任	2	B	主任向け選択必修 研修	800	政策形成能力開発(応用)研修、政策評 価能力開発研修、交渉力・説得力研修、 リーダー養成研修、公共マーケティング研 修、住民協働研修	各30 ～35
富山県	係長	3	B	係長向け選択必修 研修	210	意思決定法研修、組織活性化研修、情報 活用・発進力向上研修	各30
富山県	課長補佐	4	B	課長補佐向け選択 必修研修	210	危機管理研修、目標によるマネジメント研 修、リーダーシップ研修	各35
富山県	課長	5	B	課長向け選択必修 研修	105	戦略的自治体政策研修、リーダーシップ と創造的課題解決研修、組織運営と部下 統率等事例研修	各35

団体の名称	研修対象者	階層 区分	実施 形態	研修課程名	受講予 定数	選択部分のコース名	年間予定 人数
山梨県	採用5年目職員	2	A	年齢別研修:キャリアデザインⅠ	70	能力開発研修、自主研究、職務研究、通信教育、ボランティア・NPO体験研修	各10 ～20
山梨県	採用8年目職員	2	A	年齢別研修:キャリアデザインⅡ	70	能力開発研修、自主研究、職務研究、通信教育、ボランティア・NPO体験研修	各10 ～20
長野県	新規採用職員	1	B	新規採用職員体験研修	45	鉄道会社、スーパーマーケット、農家	各15
長野県	主任・主査級職員	2	B	中堅職員体験研修	350	鉄道会社、スーパーマーケット、福祉施設、税務業務、県営住宅業務、農家、農業試験場業務、森林整備業務、県道等管理業務、消防学校体験入学	各20 ～50
愛知県	主事・技師級職員	2	B	主事・技師級選択研修	600	基礎コース、政策形成コース、経営管理コース	各200
愛知県	主査級 課長補佐級	3 4	B	主査・課長補佐級 選択研修	650	基礎コース、政策形成コース、経営管理コース	各100 ～400
愛知県	課長級	5	B	課長級選択研修	200	政策形成コース、経営管理コース	各50 ～150
三重県	31歳～係長級昇任 前職員	2	B	選択研修(ステージ Ⅰ 対応)	240	ビジネスマナー向上研修、図解コミュニケーション研修、県職員の基礎的知識再習得研修(会計事務)、県職員の基礎的知識再習得研修(法務・文書)	各30 ～80程度
三重県	係長級職員	3	B	選択研修(ステージ Ⅱ 対応)	288	政策形成能力向上研修、プレゼンテーションスキル研修、クレーム対応力向上研修、折衝交渉能力開発研修、セルフエンパワーメント研修	各48 ～60程度
三重県	課長補佐級職員	4	B	ステージⅢ対応選 択研修	216	政策形成論、コーチング研修、仕事力向上研修、ファシリテート能力養成講座	各30 ～90程度
滋賀県	採用2年目の主事・ 技師級職員	2	A	主事・技師2年コ ース	80	パワーアップ研修(自治体法務能力、民法入門、地方公務員制度、政策法務能力A、政策法務能力B、地方財政Ⅰ、発生主義会計、小論文・リポート作成、プレゼンテーション技法Ⅰ、交渉折衝能力開発、タイムマネジメント、eラーニングによるスキルアップ、創造性開発、ロジカルシンキング、公共マーケティングと社会調査の基礎、政策事例研究、CS(生活者満足)向上、危機管理(基礎)、危機管理(実務)、人間関係能力向上Ⅰ、コミュニケーション能力向上Ⅰ、職場の問題解決と活性化	各32
滋賀県	28歳の職員	2	A	中堅職員研修Ⅱ	102	パワーアップ研修(自治体法務能力、民法入門、地方公務員制度、政策法務能力A、政策法務能力B、地方財政Ⅰ、発生主義会計、小論文・リポート作成、プレゼンテーション技法Ⅰ、交渉折衝能力開発、タイムマネジメント、eラーニングによるスキルアップ、創造性開発、ロジカルシンキング、公共マーケティングと社会調査の基礎、政策事例研究、CS(生活者満足)向上、危機管理(基礎)、危機管理(実務)、人間関係能力向上Ⅰ、コミュニケーション能力向上Ⅰ、職場の問題解決と活性化	102
滋賀県	35歳の職員	2	A	中堅職員研修Ⅰ	146	パワーアップ研修(自治体法務能力、民法入門、地方公務員制度、政策法務能力A、政策法務能力B、地方財政Ⅰ、発生主義会計、小論文・リポート作成、プレゼンテーション技法Ⅰ、交渉折衝能力開発、タイムマネジメント、eラーニングによるスキルアップ、創造性開発、ロジカルシンキング、公共マーケティングと社会調査の基礎、政策事例研究、CS(生活者満足)向上、危機管理(基礎)、危機管理(実務)、人間関係能力向上Ⅰ、コミュニケーション能力向上Ⅰ、職場の問題解決と活性化	146

団体の名称	研修対象者	階層 区分	実施 形態	研修課程名	受講予 定数	選択部分のコース名	年間予定 人数
滋賀県	新任副主幹級職員	3	A	ミドルマネージャー Ⅱコース	130	パワーアップ研修(自治体法務能力、民法入門、地方公務員制度、政策法務能力A、政策法務能力B、地方財政Ⅰ、地方財政Ⅱ、発生主義会計、小論文・レポート作成、プレゼンテーション技法Ⅰ、プレゼンテーション技法Ⅱ、交渉折衝能力開発、タイムマネジメント、eラーニングによるスキルアップ、創造性開発、ロジカルシンキング、公共マーケティングと社会調査の基礎、政策事例研究、CS(生活者満足)向上、危機管理(基礎)、危機管理(実務)、新たな公共経営(NPM)、人間関係能力向上Ⅰ、人間関係能力向上Ⅱ、コミュニケーション能力向上Ⅰ	130
滋賀県	新任主幹級職員	4	A	ミドルマネージャー Ⅰコース	120	パワーアップ研修(自治体法務能力、民法入門、地方公務員制度、政策法務能力A、政策法務能力B、地方財政Ⅰ、地方財政Ⅱ、発生主義会計、小論文・レポート作成、プレゼンテーション技法Ⅰ、プレゼンテーション技法Ⅱ、交渉折衝能力開発、タイムマネジメント、eラーニングによるスキルアップ、創造性開発、ロジカルシンキング、公共マーケティングと社会調査の基礎、政策事例研究、CS(生活者満足)向上、危機管理(基礎)、危機管理(実務)、新たな公共経営(NPM)、人間関係能力向上Ⅰ、人間関係能力向上Ⅱ、コミュニケーション能力向上Ⅰ	120
滋賀県	新任課長補佐級職員	4	A	マネジメントⅡコース	120	パワーアップ研修(自治体法務能力、民法入門、地方公務員制度、政策法務能力A、政策法務能力B、地方財政Ⅰ、地方財政Ⅱ、発生主義会計、小論文・レポート作成、プレゼンテーション技法Ⅰ、プレゼンテーション技法Ⅱ、交渉折衝能力開発、タイムマネジメント、eラーニングによるスキルアップ、創造性開発、ロジカルシンキング、公共マーケティングと社会調査の基礎、政策事例研究、CS(生活者満足)向上、危機管理(基礎)、危機管理(実務)、新たな公共経営(NPM)、人間関係能力向上Ⅰ、人間関係能力向上Ⅱ、コミュニケーション能力向上Ⅰ	120
京都府	新任専門員	2	A	新任専門員研修	40	業務改善と府民サービスの向上、自分らしさとこれからの行動計画	各20
京都府	係長級昇任者	3	A	新任係長研修	130	コーチング、リーダーシップ、コミュニケーション(話し方)	各75 ～90
大阪府	採用3年目	1	B	主事・技師級研修 Ⅲ	229	政策研究、企画立案能力パワーアップ研修、民法研修(総則・物権・債権)、行政法研修、地方自治法研修、手話入門研修、点字入門研修、福祉体験研修	各20 ～70
大阪府	主査級1年目	3	A	新任主査級研修	307	経営戦略研究研修(ハーバード方式)、政策法務研修、政策ディベート研修、企画立案能力パワーアップ研修、民法研修(総則・物権・債権)、行政法研修、地方自治法研修、実践ビジネスコーチング研修、防災・危機管理研修、プレゼンテーション研修、広報・PR能力パワーアップ研修、折衝・交渉力パワーアップ研修、CS(府民満足)向上・接遇パワーアップ研修、福祉体験研修	各20 ～70
大阪府	課長補佐級1年目	4	A	新任課長補佐級研修	203	経営戦略研究研修(ハーバード方式)、政策法務研修、政策ディベート研修、企画立案能力パワーアップ研修、実践ビジネスコーチング研修、リスクマネジメント研修、防災・危機管理研修、セクシャル・ハラスメント研修、プレゼンテーション研修、広報・PR能力パワーアップ研修、折衝・交渉力パワーアップ研修、CS(府民満足)向上・接遇パワーアップ研修	各30 ～50
兵庫県	主任昇任後1年目	2	A	主任研修	280	政策研究コース、参画と協働のワークショップコース、コミュニケーション能力コース、プレゼンテーションコース	各70
兵庫県	主査昇任後2年目	2	A	主査第1部研修	350	政策法務コース、交渉能力コース、公共マーケティングコース、ディベートコース	各90

団体の名称	研修対象者	階層 区分	実施 形態	研修課程名	受講予 定数	選択部分のコース名	年間予定 人数
兵庫県	主査昇任後5年目	2	A	主査第2部研修	400	参画と協働ワークショップコース、交渉能力コース、行政争訟コース、ブレイクスルー思考コース、キャリア形成コース	各80
鳥取県	県の新規採用職員	1	A	県新規採用職員研修Ⅰ(事務・技術)	50	自治体の法制度、法制執務	各25程度
鳥取県	県の新任補佐級職員	4	A	県新任補佐研修	98	問題発見・政策形成能力分野(1講座)、法務能力分野(2講座)、住民対応能力分野(4講座)、組織・業務管理能力分野(4講座)	各講座とも 数名程度
鳥取県	県の新任課長級職員	5	A	県新任課長研修	68	問題発見・政策形成能力分野(1講座)、法務能力分野(1講座)、住民対応能力分野(1講座)、組織・業務管理能力分野(6講座)	各講座とも 数名程度
島根県	主任昇任の翌年度から5年以内の職員	2	B	主任選択研修	175	会議運営能力向上講座、問題解決能力向上講座、プレゼンテーション講座、折衝力・交渉力向上講座	各80 ～100
島根県	主幹昇任の翌年度から5年以内の職員	4	B	主幹選択研修	180	コーチング講座、マネジメント実践講座、組織の危機管理講座、政策評価講座、市民協働の政策形成講座	各40 ～80
岡山県	主任級に昇任した職員	2	A	主任級研修	116	中堅職員能力向上、交渉力レベルアップ、県民サービス向上、マネジメントコスト、住民と協働のためのコミュニケーション	各20 ～50
岡山県	主幹級に昇任した職員	4	A	主幹級研修	150	実践リーダーシップ開発、キャリアデザイン、職場の課題を解決する組織経営、企画立案能力養成、政策形成と行政マネジメント	各30 ～50
山口県	新たに主任主事級に昇任した県職員	2	A	主任主事級課程	180	タイムマネジメントコース、コミュニケーションコース、政策形成入門コース	各60
山口県	新たに主任級に昇任した県職員	3	A	主任級課程Ⅰ	180	企画力向上コース、説得力向上コース、情報分析力向上コース	各60
山口県	主任級に昇任後3年を経過した県職員	3	A	主任級課程Ⅱ	120	折衝・交渉力向上コース、会議力向上コース	各60
山口県	新たに主査級に昇任した県職員	4	A	主査級課程Ⅰ	180	業務推進コース、動機づけコース、コミュニケーションコース	各60
徳島県	新規採用後4年を経過した者	2	A	市町村吏員研修Ⅰ	150	対人能力向上研修Ⅰ、対人能力向上研修Ⅱ、業務改善技法研修、文章化技法開発講座	各20 ～50
徳島県	新規採用後8年を経過した者	3	A	市町村吏員研修Ⅱ	170	企画力開発研修、中堅職員としての役割と能力開発研修、行動科学・メンタルタフネス研修、創造性開発研修、政策ディベート講座	各15 ～40
徳島県	係長の職にある者(これに相当する職務を行う者を含む。)	4	A	市町村係長級研修	170	住民対応力強化研修Ⅰ、住民対応力強化研修Ⅱ、説明力向上研修、政策形成講座、交渉力向上講座	各20 ～40
徳島県	課長補佐の職にある者(これに相当する職務を行う者を含む。)	5	A	市町村課長補佐級研修	170	コーチング研修、自治体の政策マネジメント講座、政策研究講座、職場のコミュニケーションとOJT研修、CS向上研修	各25 ～40
徳島県	課長の職にある者(これに相当する職務を行う者を含む。)	6	A	市町村課長級研修	110	マネジメントの理論と実践研修、自治体の政策決定講座、トップ・マネジメント研修	各15 ～50
香川県	平成17年度採用職員	2	B	入庁2年目研修	81	政策形成コース(問題分析・解決力開発講座、政策形成基礎講座、情報分析入門講座)、法務能力コース(自治体法務基礎講座)、マネジメントコース(経営戦略マネジメント講座)、職務遂行コース(創造性開発講座、わかりやすい表現の技術講座、ビジュアルプレゼンテーション講座、図解表現入門講座)	各6 ～32
香川県	主任主事・主任技師昇任者	2	B	一般職員研修	76	意識改革コース(OJT講座)、政策形成コース(問題分析・解決力開発講座、政策形成基礎講座、情報分析入門講座、公共マーケティング講座)、法務能力コース(自治体法務基礎講座、法制執務講座)、マネジメントコース(経営戦略マネジメント講座、自治体会計講座)、職務遂行コース(創造性開発講座、わかりやすい表現の技術講座、ビジュアルプレゼンテーション講座、図解表現入門講座、課題達成実践講座)	各4 ～26

団体の名称	研修対象者	階層 区分	実施 形態	研修課程名	受講予 定数	選択部分のコース名	年間予定 人数
香川県	副主幹等昇任者	4	B	副主幹研修	123	意識改革コース(OJL講座、住民満足度向上講座)、政策形成コース(戦略的自治体経営講座)、法務能力コース(法制執務講座、自治体法務専門講座、政策法務講座)、対人能力コース(コーチング講座、折衝・交渉力向上講座)、マネジメントコース(自治体会計講座、グループ活性講座、危機管理講座、ファシリテーター養成講座)、職務遂行コース(段取り力養成講座)、サポートコース(自律的キャリア)	各8 ～34
香川県	グループリーダー任用 チャレンジ制度による 任用候補者	4	B	グループリーダー (課長補佐)候補者 研修 ※ 1人2講座選択	24	意識改革コース(OJL講座、住民満足度向上講座)、政策形成コース(情報分析入門講座、戦略的自治体経営講座)、法務能力コース(政策法務講座)、対人能力コース(ディベート講座、コーチング講座、折衝・交渉力向上講座)、マネジメントコース(自治体会計講座、グループ活性講座、危機管理講座、ファシリテーター養成講座)、職務遂行コース(段取り力養成講座)、サポートコース(自己活性化講座)	各3 ～13
高知県	採用後2年を経過した職員	2	A	3年目研修	51	組織活動とホウレンソウ、効果的な時間の使い方、論理的な思考による文書表現、効果的な仕事の進め方、メモのとり方・活かし方Ⅰ	各15 ～30
高知県	採用後3年を経過した職員	2	B	4年目研修	35	組織活動とホウレンソウ、効果的な時間の使い方、論理的な思考による文書表現、効果的な仕事の進め方、メモのとり方・活かし方Ⅰ	各15 ～30
高知県	採用後4年を経過した職員	2	A	5年目研修	30	組織活動とホウレンソウ、効果的な時間の使い方、論理的な思考による文書表現、効果的な仕事の進め方、メモのとり方・活かし方Ⅰ	各15 ～30
高知県	主査の職に在職して2年を経過した職員	2	A	自分を高める(ステップ1)	50	論理的な思考による文書表現、効果的な仕事の進め方、メモのとり方・活かし方Ⅰ、業務改善能力を高める、企画力を高める、価値を生み出す仕事の仕方	各5 ～15
高知県	主幹の職に在職して4年を経過した職員	2	A	自分を高める(ステップ2)	140	業務改善能力を高める、企画力を高める、価値を生み出す仕事の仕方・メモのとり方・活かし方Ⅱ、仕事のプロセスを考える、県民価値を高める戦略的手法を学ぶ、考え方を考える、図解の技術、プレゼンテーションの本質を学ぶ、現状打破企画力、相互理解を深めるための自己表現	各10 ～20
高知県	3等級に昇任した職員(班長・チーフ研修受講者を除く)	2	B	自分を高める(ステップ3)	100	仕事のプロセスを考える、県民価値を高める戦略的手法を学ぶ、考え方を考える、図解の技術、プレゼンテーションの本質を学ぶ、現状打破企画力、相互理解を深めるための自己表現力、話し合いの新技术、対話分析(TA)による人間理解、主体性を育てる	各10
高知県	班長・チーフ等の職に在職して2年を経過した職員	3	B	班長・チーフ研修 (現任)選択	85	話し合いの新技术(ファシリテーション)、対話分析(TA)による人間理解、主体性を育てる(コーチング)、目標を実現する仕事の進め方、チーム力を高める(チームマネジメント)	各10 ～25
福岡県	初級採用後5年目、中・上級採用後3年目	2	A	一般職員研修A	120	政策法務基礎、発想力パワーアップ、わかりやすい話し方、業務改善	各30
福岡県	主任昇任後3年目	2	A	一般職員研修主任	0	プロジェクト・マネジメント入門、ロジカルシンキング、折衝・交渉入門、行政における	各40 ～80
長崎県	入庁2～6、8～9年目の職員	2	B	若手職員研修	540	コーチング研修、危機管理特別セミナー、プロジェクトの進め方とチーム運営研修、政策形成入門研修、企画立案技法研修、ロジカルシンキング研修、社会調査研修、統計資料の分析法研修、法制執務研修、政策法務入門研修、政策法務実務研修、県民サービス向上の課題形成研修、業務改善研修、プレゼンテーション研修、交渉力養成研修、クレーム対応研修、他者との交流能力を高める研修、経済動向分析研修、企業会計入門研修、経営分析研修、広報広聴研修、広報誌・パンフレット作成研修、経営シミュレーション研修	各5 ～180

団体の名称	研修対象者	階層 区分	実施 形態	研修課程名	受講予 定数	選択部分のコース名	年間予定 人数
長崎県	本庁の班長職員	4	B	本庁班長研修	270	コーチング研修、危機管理特別セミナー、プロジェクトの進め方とチーム運営研修、政策形成入門研修、企画立案技法研修、ロジカルシンキング研修、業務改善研修、他者との交流能力を高める研修、広報広聴研修	各30 ～180
大分県	中堅職員研修受講後係長に昇任前の職員	2	B	中堅キャリアアップ研修	249	コミュニケーション能力向上講座、業務改善・効率化能力向上講座、プレゼンテーション能力向上講座、政策形成能力基礎講座、創造力・企画力向上講座、政策ディベート実践講座、自治体政策法務実践講座	各24 ～40
大分県	新任係長級研修受講後課長補佐級に昇任前の職員	3	B	監督者キャリアアップ研修	305	説明力強化講座、NPMと政策形成講座、問題発見・解決能力向上講座、ミッションマネジメント講座、企業経営マインド講座、リスクマネジメント講座、コーチング講座	各30 ～40
千葉市	2級昇格後4年経過した職員	2	A	一般職員研修二部	99	公務員にとって必要な法律講座、1日自己変革学講座、地元学講座、1日バリアフリー体験講座、プレゼンテーション研修、地域国際化研修、参加と協働研修、キャリアデザイン研修、文書事務研修	各約20 ～約110
千葉市	3級昇格直後の職員	2	A	一般職員研修三部	95	公務員にとって必要な法律講座、1日自己変革学講座、地元学講座、1日バリアフリー体験講座、プレゼンテーション研修、地域国際化研修、参加と協働研修、キャリアデザイン研修、文書事務研修	各約20 ～約110
千葉市	4級昇格直後の職員	2	A	一般職員研修四部	116	公務員にとって必要な法律講座、1日自己変革学講座、地元学講座、1日バリアフリー体験講座、プレゼンテーション研修、地域国際化研修、参加と協働研修、キャリアデザイン研修、文書事務研修	各約20 ～約110
横浜市	35歳の行政職職員	2	A	中堅職員研修	400	やる気を引き出すコーチングコース、周囲を受け入れ自己を主張するアサーションコース、仕事をスムーズに進めるための問題解決力コース	400
横浜市	昇任3年目の係長	3	B	係長昇任3年目研修	200	会議を組織活性化のツールに変える方法、部下をやる気にさせるコーチング、事故防止のチームマネジメント、仕事の効率的・効果的な管理手法、Win-Winの交渉説得術、論理的プレゼンテーション、アイデア発想力、自分と部下のストレス管理手法、管理職のためのクレーム対処法	各20 ～25
名古屋市	H16年度採用行政職・衛生職等職員	2	A	3年目職員研修	284	行政評価実践、文書・法務基礎、会計・契約事務実践	各84 ～100
名古屋市	H17年度係長昇任選考合格者	2	B	係長有資格者研修	187	課題研究プロジェクト研修、東海三県一市合同研修、企業派遣研修、NPO派遣研修 政策法務研修、ネゴシエーション研修、新規採用者研修リーダー養成研修、さわやかマナー研修指導者研修、人権研修指導者養成研修	各3 ～60
大阪市	所属長が推薦する2、3、4級相当の事務職員	2	A	行政研修	250	パワーアップ研修(CS研修Ⅲ(クレーム対応)、市民協働・NPO入門研修、職場活性化コミュニケーション研修、行政法研修、民法研修、地方自治法研修、地方税財政研修、政策形成入門)	各90
神戸市	3・4級職員	2	A	3・4級職員研修	50	住民対応力向上研修	20
広島市	採用10年目の事務・技術職員	2	B	中堅パワーアップコース	185	女性職員パワーアップ講座、論理的思考力養成講座、課題解決能力養成講座、政策法務講座、クレーム対応講座、交渉能力養成講座、プレゼンテーション講座、対人能力養成講座	185
広島市	在級3年目の課長補佐級職員	4	B	現任課長補佐級職員研修	154	女性職員パワーアップ講座、課題解決能力養成講座、政策法務講座、政策形成講座、交渉能力養成講座、プレゼンテーション講座、部門間調整能力養成講座、コーチング講座、CS向上講座	154
広島市	在級3年目の課長級職員	5	B	現任課長級職員研修	68	政策形成講座、部門間調整能力養成講座、コーチング講座、CS向上講座	68
北九州市	採用2年目の一般事務・技術職員	2	A	採用2年次研修	91	対人能力向上、プレゼンテーション、クレーム対応	各30 ～31
北九州市	採用7年目の一般事務・技術職員	2	A	中堅職員研修	220	政策形成、ファシリテーション能力向上	各80 ～140

団体の名称	研修対象者	階層区分	実施形態	研修課程名	受講予定数	選択部分のコース名	年間予定人数
北九州市	昇任4年次の係長	3	A	係長4年次研修	130	政策企画力向上コース、ミッション・コーチング実践コース	各40 ～90
北九州市	昇任3年次の課長	5	A	課長3年次研修	110	政策企画力向上コース、ミッション・コーチング実践コース	各40 ～70
郡山市	一般職	2	B	能力開発研修3	70	問題解決力養成講座、分権時代の政策形成講座、政策法務研究講座、コミュニケーション能力養成講座、住民協働講座	各120 ～150
郡山市	一般職	2	B	能力開発研修4	37	政策評価講座、組織活性化講座、リーダーシップ養成講座、目標管理講座、リスクマネジメント講座	各79 ～111
郡山市	一般職	4	B	能力開発研修5	17	政策評価講座、組織活性化講座、リーダーシップ養成講座、目標管理講座、リスクマネジメント講座	各79 ～111
いわき市	採用2年目の職員	2	A	一般職員研修主事・技師課程(能力開発研修1)	57	経済概論講座、政策形成基礎講座、ロジカル・コミュニケーション講座	各16 ～21
いわき市	主任職4年目の職員	2	B	一般職員研修主任第2部課程	90	問題解決能力養成講座、企画力向上講座、プレゼンテーション養成講座	各30
いわき市	新たに課長補佐級に就いた職員	4	B	監督者研修新任課長補佐課程(能力開発研修4)	29	リーダーシップ養成講座、組織活性化講座	各14、15
相模原市	H18年4月1日付昇任の課長補佐(副主幹)級職員	4	A	副主幹1研修	130	ネゴシエーション、リーダーシップ、コーチング	各22 ～64
相模原市	H16年度昇任の主任級職員	2	B	主任2研修(主査2・副主幹2合同)	67	分権時代の政策法務、クレーム対応、話し方、パートナーシップ、企画力アップ、ファシリテーション、ディベート	各4 ～12
相模原市	H16年度昇任の主査級職員	3	B	主査2研修(主任2・副主幹2合同)	72	分権時代の政策法務、クレーム対応、話し方、パートナーシップ、企画力アップ、ファシリテーション、ディベート	各2 ～15
相模原市	H16年度昇任の課長補佐(副主幹)級職員	4	B	副主幹2研修(主査2・副主幹2合同)	80	分権時代の政策法務、クレーム対応、話し方、パートナーシップ、企画力アップ、ファシリテーション、ディベート	各6 ～16
新潟市	昇任2年目の係長 昇任2年目の課長補佐	3 4	B	係長・課長補佐2年目研修	100	トヨタ式改革の進め方研修 部下のやる気と能力を引き出すコーチング研修	各50
富山市	上級採用3年目から9年目職員	2	A	一般職員第Ⅰ部研修	310	まちづくり政策提案研修、法務研修基礎(法制執務研修)、法務研修応用(政策法務研修)、企画創造力パワーアップ研修、市町村研修機構が実施する専門研修(創造性開発研修、政策形成能力開発(応用)研修、政策法務研修、プレゼンテーション研修、ディベート研修、パソコン研修(アクセス基礎)、パソコン研修(パワーポイント基礎)、官民交流研修、長期派遣研修、職員自主研修(助成対象となるもの)の実施、プレゼンテーション研修、折衝交渉力強化研修、クレーム対応力強化研修、ディベート研修、新規採用職員ジョブトレナー研修、コーチング研修、意識改革・業務改善研修①、地方自治制度・地方公務員制度、マニュアル作成研修、通信教育(職員研修所が指定するもの)の受講、ふれあい体験研修、こころのヘルスケア、介護体験研修	未定
富山市	中級採用5年目から11年目職員	2	A	一般職員第Ⅱ部研修	Iと合わせて	まちづくり政策提案研修、法務研修基礎(法制執務研修)、法務研修応用(政策法務研修)、企画創造力パワーアップ研修、市町村研修機構が実施する専門研修(創造性開発研修、政策形成能力開発(応用)研修、政策法務研修、プレゼンテーション研修、ディベート研修、パソコン研修(アクセス基礎)、パソコン研修(パワーポイント基礎)、官民交流研修、長期派遣研修、職員自主研修(助成対象となるもの)の実施、プレゼンテーション研修、折衝交渉力強化研修、クレーム対応力強化研修、ディベート研修、新規採用職員ジョブトレナー研修、コーチング研修、意識改革・業務改善研修①、地方自治制度・地方公務員制度、マニュアル作成研修、通信教育(職員研修所が指定するもの)の受講、ふれあい体験研修、こころのヘルスケア、介護体験研修	未定

団体の名称	研修対象者	階層 区分	実施 形態	研修課程名	受講予 定数	選択部分のコース名	年間予定 人数
富山市	初級採用7年目か ら13年目職員	2	A	一般職員第Ⅲ部研 修	Iと合 わせて	まちづくり政策提案研修、法務研修基礎 (法制執務研修)、法務研修応用(政策法 務研修)、企画創造力パワーアップ研修、 市町村研修機構が実施する専門研修(創 造性開発研修、政策形成能力開発(応用) 研修、政策法務研修、プレゼンテーション 研修、ディベート研修、パソコン研修(ア クセス基礎)、パソコン研修(パワーポイント基 礎))、官民交流研修、長期派遣研修、職 員自主研修(助成対象となるもの)の実施、 プレゼンテーション研修、折衝交渉力強 化研修、クレーム対応力強化研修、ディ ベート研修、新規採用職員ジョブトレ ナー研修、コーチング研修、意識改革・業 務改善研修①、地方自治制度・地方公務 員制度、マニュアル作成研修、通信教育 (職員研修所が指定するもの)の受講、ふ れあい体験研修、こころのヘルスケア、介 護体験研修	未定
金沢市	主査考査受験前の 職員	2	B	基本研修終了者研 修	79	コーチング研修、交渉能力養成研修、ア カウンタビリティ研修	各19 ～30
金沢市	新任課長補佐級職 員	4	B	新任課長補佐級研 修	54	市民協働能力向上研修、異業種交流研 修、政策形成応用講座	各12 ～20
金沢市	新任課長級職員	5	B	新任課長級研修	40	危機管理研修、地域ふれあい体験	各20
浜松市	主任昇格者	2	A	主任研修	231	対人能力パワーアップ研修 問題解決能力パワーアップ研修	各36
岡崎市	主査・主事・技師級 職員のうち受講を 希望する職員及び 所属長が推薦する 職員(必修受講対 象者有り)	2	B	一般職員研修	75	職場のコミュニケーション、問題解決能力 養成、事務改善能力養成	各25
岡崎市	主任主査級職員	3	B	主任主査研修	75	市民とのパートナーシップ、政策法務の基 礎的知識、コミュニケーション能力向上、 マネジメント能力基礎	各25
岡崎市	副主幹・主幹・次 長・課長級職員	4 5 6	B	管理職員研修	75	組織風土活性化のプランニング、ブレー クスルー思考、意思決定能力養成	各25
豊田市	採用2年目～11年 目の職員(行政職)	2	A	能力育成期職員研 修	345	法制科目(3科目の内2科目)	各50程度
高槻市	現任課長級職員 (H16昇格者)	2	B	現任課長(科目選 択制研修)	11	シンキングマネジメント研修 コーチング研修 ファシリテーター養成研修	各26 ～30
高槻市	新任課長補佐級職 員(H18昇格者)	4	B	新任課長補佐(科 目選択制研修)	48	シンキングマネジメント研修 コーチング研修 ファシリテーター養成研修	上記に含む
高槻市	現任係長級職員 (H16昇格者)	5	B	現任係長級研修 (科目選択制研修)	28	シンキングマネジメント研修 コーチング研修 ファシリテーター養成研修	上記に含む
東大阪市	採用後3, 5, 7年目 の職員	2	A	科目選択研修	188	支援しよう！モノづくりのまち、広報入門 (市政だより読んでますか？！)、本市で 取組む危機管理、本市の高度情報化施 策、本市の税の概要と主な税制改革につ いて、情報公開と個人情報の保護、東大 阪市のめざす未来像ってどんな都市？、 本市財政の現況、など10科目程度	30
倉敷市	採用3・6・10年目 職員	2	A	中堅職員(後期)研 修	300	未定	未定
福山市	40歳半ばの中堅職 員	2	B	中堅職員研修Ⅲ	0	福山市主催の特別研修(指定) 全国市町村国際文化研修所主催の研修 ひろしま自治人材開発機構主催の特別 研修	各9 ～52
熊本市	採用後3年目の職 員及び吏員昇任11 年目の職員	2	B	選択研修	270	問題解決能力養成講座、リーダーシップ 養成講座、ビジネス文書作成講座、会議・ 討議の進め方講座、プレゼンテーション 基礎講座、コミュニケーション入門講座、ク レーム対応講座、ビジネスマナー講座、業 務改善・効率化講座	各30
大分市	30才職員	2	A	中堅職員第1次研 修	90	コミュニケーション力向上コース、問題解 決力強化コース、情報力・企画力向上	各30
大分市	35才職員	2	A	中堅職員第2次研 修	90	キャリアデザイン研修、住民協働研修、政 策形成研修	各30

団体の名称	研修対象者	階層 区分	実施 形態	研修課程名	受講予 定数	選択部分のコース名	年間予定 人数
盛岡市	受講希望者	2	A	中級職員研修	24	自治体マーケティング入門講座、問題解決手法講座、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修	各30 ～35
盛岡市	受講希望者	2	A	中堅第一部研修	22	自治体マーケティング入門講座、問題解決手法講座、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修	各30 ～35
盛岡市	受講希望者	2	A	中堅第二部研修	56	自治体マーケティング入門講座、問題解決手法講座、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修	各30 ～35
盛岡市	受講希望者	3	B	監督者第二部研修	55	管理監督者のための説得・交渉力養成講座、ヒューマンパワーセミナー、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修	各30
盛岡市	受講希望者	3	B	新任係長研修	14	管理監督者のための説得・交渉力養成講座、ヒューマンパワーセミナー、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修	各30
盛岡市	受講希望者	4	B	管理者第一部研修	34	管理監督者のための説得・交渉力養成講座、ヒューマンパワーセミナー、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修	各30
高崎市	採用8年目	2	B	中堅職員Ⅰ	37	CS向上・クレーム研修、折衝・交渉力向上研修、プレゼンテーション研修、自治体の危機管理、政策形成概論	0
高崎市	主任昇任4年目等	2	A	中堅職員Ⅲ	62	法制執務、行政法基礎研修	0
高崎市	主査昇任者	2	B	中堅職員Ⅳ	54	CS向上・クレーム研修、折衝・交渉力向上研修、出前講座プレゼンテーション研修、自治体の危機管理	0
高崎市	係長2年目	3	A	係長研修Ⅱ	31	CS向上・クレーム研修、折衝・交渉力向上研修、プレゼンテーション研修、自治体の危機管理、法制執務、行政法基礎研修	0
川口市	主事・技師2年目～主任1年目	2	A	法律講座研修	150	憲法講座、民法講座(H18実施予定なし)、行政法講座(H18実施予定なし)	各50
草加市	新任の課長級職員 (副参事の資格の職にある者)	5	A	課長級研修	13	行政運営コース、組織・人事管理コース	各4 ～9
平塚市	原則、採用6年目から主管までの職員 でこの研修を希望する職員	2	B	能力開発研修	144	企画立案実践研修、CS研修、ブラッシュアップ研修、ファシリテーション能力養成研修、クレーム応対研修、論理的な文章力構成力・プレゼンテーション研修、革新的アイデア能力向上研修	各12 ～30
茅ヶ崎市	採用5年目～主査職員	2	A	選択制研修講座	150	プレゼンテーション、法務能力向上、ファシリテーション能力養成、アサーション、コミュニケーション・センスアップ、行政争訟法、企画力開発	各20 ～25
富士市	2年目～5年目職員	2	A	ファーストステージ必修A	57	プレゼンテーション研修、交渉調整能力向上研修、問題解決能力向上研修、キャリアデザイン研修、ファシリテーター養成研修、住民満足向上研修、経営コミュニケーション研修、行政法講座(1年おき)、法制執務研修(1年おき)、自治法講座(1年おき)、民法講座(1年おき)、司会者養成講座(1年おき)、OA研修、普通救命講習、から概ね3～4科目以上受講する。	各30
富士市	2年目～5年目職員	2	A	ファーストステージ必修B (都市訪問研究)	39	同上	同上
富士市	6年目～9年目職員	2	A	セカンドステージ必修A	49	同上	同上
富士市	6年目～9年目職員	2	A	セカンドステージ必修B (政策課題研究)	42	同上	同上
富士市	10年目～13年目職員	2	A	サードステージ必修A	63	同上	同上
富士市	10年目～13年目職員	2	A	サードステージ必修B (政策法務研修)	55	同上	同上
豊中市	採用5～7年目職員	2	B	一般職員5～7年目	532	行政課題セミナー(市民公益活動推進、アスベスト対策、事業系ゴミ減量対策、財政の仕組と財政の現状、介護保険制度改正、地域安心安全情報共有システム、豊中市の(仮称)自治基本条例、税金般、地域福祉計画関連)	各60
豊中市	新任係長級職員等	3	B	係長級研修	203	OJT研修、コーチング研修、目標管理研修、ロジカルシンキング研修	各30

団体の名称	研修対象者	階層区分	実施形態	研修課程名	受講予定数	選択部分のコース名	年間予定人数
豊中市	新任課長補佐級職員等	4	B	課長補佐級研修	107	プレゼンテーション研修、コミュニケーショントレーニング、ディベート研修	各30
豊中市	管理職員	5	B	管理職研修	363	目標管理研修、人材育成シリーズ(OJTとリーダーシップ)、組織経営、危機管理シリーズ(苦情処理対応とコンプライアンス)、危機管理シリーズ(マスコミ対応)、都市経営先進事例	各30 ～100
八尾市	今年度新たに主査及び係長に任命された職員	3	A	新任主査研修、新任係長研修	92	コーチング、キャプテンシップ	各45 ～47
岸和田市	H9～H13採用職員	2	A	研修(カフェテリア方式)		能力開発研修等のカフェ・ポイント対象研修(カフェ・ポイント対象研修を受講して、一定期間内に一定ポイント以上取得することが必要)	
尼崎市	採用2年職員	2	B	採用2年目研修	23	すぐに使える改善技法習得研修、創造力開発研修、what's政策形成研修、はじめての政策法務研修	各30まで
尼崎市	新任課長級職員	5	B	新任課長級研修	53	ビルドアップ政策形成研修、管理者のための政策法務研修、リーダーシップ実践研修、パワーアップ交渉力研修、人が学び育つ組織マネジメント研修	各30まで
宝塚市	採用4年目以上の職員	2	B	階層別選択研修	20	住民満足度向上研修、行政法応用研修、政策立案能力向上研修、政策形成基礎研修、説明能力向上研修、コミュニケーション研修、キャリアデザイン研修	-
宝塚市	係長級の職員	3	B	階層別選択研修	20	行政法応用研修、政策立案能力向上研修、政策形成基礎研修、説明能力向上研修、コミュニケーション研修、キャリアデザイン研修、コーチング研修 等	-
呉市	入所8年目職員	2	B	中堅職員研修Ⅱ	52	交渉力向上研修、行政サービス向上研修	各21 ～31
久留米市	一般職員(20歳、25歳、30歳)、主査前職員、新任主査、課長補佐前職員、新任課長補佐職員	2 3 4	A	一般継続(20歳、25歳、30歳)研修、主査前研修、新任主査研修、課長補佐前研修、新任課長補佐研修	250	指導力、企画力、交渉力、説明力、調査・分析力研修	各40程度

(注) 1 「階層区分」の欄の番号の意義

- | | |
|-------------|---------------------------|
| 〔1〕 新規採用者研修 | 新規採用者を対象とする研修 |
| 〔2〕 主任等研修 | 「1」～「3」の間に行われる階層別研修 |
| 〔3〕 係長研修 | 本庁の係長又はこれに相当する者を対象とする研修 |
| 〔4〕 課長補佐研修 | 本庁の課長補佐又はこれに相当する者を対象とする研修 |
| 〔5〕 管理者研修 | 本庁の課長又はこれに相当する者を対象とする研修 |
| 〔6〕 トップセミナー | 三役から部長、次長クラスまでを対象とする研修 |

2 「実施形態」欄の記号の意義

- | |
|-----------------------------------|
| 〔A〕 一定時間の共通課目等のほかに選択コースが設定されている研修 |
| 〔B〕 共通課目等がなく、選択コースのみが設定されている研修 |